## 記入例:小規模多機能型居宅介護事業

様式第25号の2 (第12条の2関係)

老人居宅生活支援事業開始届

令和○○年○○月○○日

(あて先)

滋賀県知事

大津市京町四丁目1番1号 届出者 株式会社 滋賀 代表取締役 近江 太郎 ®

次のとおり老人福祉法による老人居宅生活支援事業を開始したいので届け出ます。

記

## 1 事業の種類および内容

種類 小規模多機能型居宅介護事業(\*老人福祉法上の名称を記入すること。)

内容 要介護者等について、その居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、もしくは短期間宿泊させ、当該拠点において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じその居宅において自立した日常生活を営むことができるように援助する。(\*地嫁着型サービスの事業の人員、設備及び運営関する基準を参考にすること。)

2 経営者の氏名および住所

(法人であるときは、その名称および主たる事務所の所在地)

名称 株式会社 滋賀

所在地 大津市京町四丁目1番1号

3 職員の定数および職務の内容(\*事務分掌表・管理規程・運営規程等を参考にしながら関係職員を記入すること。)

| 職     | 名  |       | 職    | 務   | 内   | 容  |      |     | 定   | 数  |
|-------|----|-------|------|-----|-----|----|------|-----|-----|----|
| 管理者   |    | 従業者の管 | 理およ  | び業務 | の管理 | を一 | 元的に行 | う。  | 常勤専 | 従1 |
| 計画作成担 | 当者 | 利用者並び | にその  | 家族の | 意向を | 基に | 小規模多 | 機   | 常勤専 | 従1 |
|       |    | 能型居宅介 | 護計画  | を作成 | し、他 | の介 | 護職員と | 連   |     |    |
|       |    | 携して当該 | 計画に  | 基づい | たサー | ビス | の実施状 | 況   |     |    |
|       |    | を把握し、 | また、必 | 要に応 | じて計 | 画の | 変更を行 | ゔゔ。 |     |    |
| 介護職員  |    | 小規模多機 | 能型居  | 宅介護 | の提供 | を行 | う。   |     | 常勤専 | 従3 |
|       |    |       |      |     |     |    |      |     | 非常勤 | 専従 |
|       |    |       |      |     |     |    |      |     |     | 4  |
| 計     |    |       |      |     |     |    |      | 9   |     |    |

4 施設の長その他主な職員の氏名および経歴

| 職     | 名  | 氏  | 名   | 性別 | 生年月日        | 経         | 歴      |
|-------|----|----|-----|----|-------------|-----------|--------|
| 管理者   |    | 守山 | 花子  | 女  | S40. 10. 26 | ○○老人ホーム   | ○年     |
| 計画作成担 | 当者 | 志賀 | びわ子 | 女  | S45. 5.12   | ××デイサービスセ | ンター ×年 |

5 事業を行おうとする区域

(市町村の委託を受けて事業を行おうとする者にあっては、当該市町村の名称を含む。) 草津市

6 老人デイサービス事業または老人短期入所事業を行おうとする者にあっては、当該事業の用に供する施設の名称、種類、所在地

- 7 老人短期入所事業を行おうとする者にあっては、施設の入所定員
- 8 小規模多機能型居宅介護事業を行おうとする者にあっては、サービスの拠点の名称、 所在地および登録定員

名 称 小規模多機能型居宅介護事業所滋賀

所 在 地 草津市〇〇〇〇

登録定員 9名

- 9 認知症対応型老人共同生活援助事業を行おうとする者にあっては、当該事業の用に供する住居の名称、所在地および入居定員
- 10 事業開始の予定年月日

令和○○年○○月○○日

- 注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。
  - 2 関係書類として、次のものを添付してください。
    - (1) 条例、定款その他基本約款
    - (2) 収支予算書および事業計画書